

令和2年度 事業報告

日本年金機構の県内年金事務所及び全国健康保険協会山口支部と連携を密にし、医療保険制度及び年金保険制度の普及啓発を図り、併せて被保険者及び被扶養者の健康増進と福利向上を図るため、事業計画に基づき次の事業を実施した。

第1. 諸会議の開催

1 本部

(1) 役員会

令和2年 5月15日 監事会

令和元年度事業実績及び会計監査

令和2年 6月 3日 理事会 (みなし決議)

令和元年度事業実績及び決算について

定時評議員会の招集について

令和2年 6月22日 定時評議員会 (みなし決議)

令和元年度事業実績及び決算について

任期満了に伴う理事・監事・評議員の選任について

〃 会長・副会長・常務理事の選定について

令和2年11月5日 臨時評議員会 (みなし決議)

理事の選任について

令和2年12月10日 臨時評議員会 (みなし決議)

理事・評議員の選任について

令和3年 3月12日 理事会 (みなし決議)

令和3年度事業計画及び収支予算について

家庭常備薬等の有償斡旋について

(2) 広報誌の編集会議 随時

広報誌「協会だより やまぐち」の記事・編集について

2 支部

支部役員会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を見合わせた。

第2. 社会保険制度の普及宣伝・相談事業

1 広報誌の発行等

(1) 「協会だより やまぐち」の発行

年4回 (4・7・10・1月) 11,000部×4回

(2) ホームページに掲載

本会の目的、事業案内及び収支状況等を掲載するとともに、「協会だより やまぐち」を掲載し、協会事業の周知広報に努めた。

2 参考図書等の作成頒布

- (1) 会員事業所に「事業案内」を作成頒布し、協会事業の周知を図った。
- (2) 会費納入の会員事業所に「社会保険の事務手続」を作成頒布し、社会保険事務の円滑化を図った。

3 新任社会保険事務担当者講習会の開催

会員事業所の新任社会保険事務担当者を対象に、社会保険事務の基本を説明項目とする「新任社会保険事務担当者講習会」を県下6会場で9月に開催した。

開催日数	6日間	受講者数	84名
------	-----	------	-----

4 年金シニアライフセミナーの開催

50歳以上の厚生年金保険の被保険者、年金（健康保険）委員及び人事厚生担当者を対象に岩国市で開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

5 年金事務講習会の開催

事業所の事務担当者等を対象に、「よくわかる年金制度講習会」を7月に下関市、岩国市で開催した。

受講者数	27名
------	-----

6 社会保険無料年金相談会の開催

毎月県下3会場において、山口県社会保険労務士会と共催で開催した。

開催回数	31回	相談件数	23件
------	-----	------	-----

第3. 被保険者等の健康保持増進事業

1 健康相談所の開設

保健師による血圧測定、生活指導等の健康相談を実施した。

開設回数	75回	相談者数	603名
------	-----	------	------

2 健康づくり指導講習会への講師派遣

保健師及び健康運動指導士により開催した。

開催回数	1回	受講者数	15名
------	----	------	-----

3 メンタルヘルスセミナーの開催

事業所の管理者及び総務人事担当者等を対象に、メンタルヘルスセミナー「知って得する！ストレスマネジメント」を下関市において開催予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止した。

4 健康器具・体力測定器具・DVD等の貸出

健康器具・体力測定器具の貸出件数	1件
------------------	----

DVD等の貸出件数	6件
-----------	----

5 健康ウォークの開催

11月14日（土）美祢市主催の「美祢秋吉台カルストウォーク2020」

に参加の予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止した。

6 健康カレンダーの作成及び配布

配布部数 300部

第4. 福利厚生等事業

1 施設利用助成事業

協会各支部と連携のうえ、プール・りんご狩り・梨狩り・入浴等利用助成券の発行を行った。

利用施設数 15施設

総利用枚数 12,281枚

2 家庭常備薬等の斡旋

会員事業所の従業員並びにご家族の皆様への福利厚生事業の一環として家庭常備薬の斡旋を実施した。

申込者数 1,418名

第5. 地域活動事業への助成

山口県社会保険委員会連合会、山口県内各社会保険委員会、山口県社会保険労務士会、山口県年金協会連合会等関係団体との連携を図るとともに、地域活動事業への助成を行った。

第6. その他

会員の拡大及び会費の収納対策

(1) 協会未加入事業に対して、加入勧奨状を送付。

7月 1,727件

(2) 会費未納事業所に対して、会費納入のお願い文書を送付。

11月 752件